

Chapter 1

ビジョンと事業戦略

Vision and Business Strategy

私たちは経営の中核にサステナビリティを据え、持続可能な未来を見据えています。
5つの多様な事業を通じて、価値創造と社会貢献の両立を目指します。



- [05](#) トップメッセージ
- [08](#) 中期経営計画とサステナビリティ
- [10](#) 事業ポートフォリオ戦略：コーティング事業
- [11](#) 事業ポートフォリオ戦略：塗料事業
- [12](#) 事業ポートフォリオ戦略：電子材料事業
- [13](#) 事業ポートフォリオ戦略：化成品事業
- [14](#) 事業ポートフォリオ戦略：合成樹脂事業
- [15](#) 事業ポートフォリオ戦略：生産分野

Top Message

化学の力で未来を創り、 技術と信頼で社会に貢献する

藤倉化成株式会社
代表取締役社長

栗原 進

変化する経営環境の中で高付加価値を追求し、 化学メーカーとして信頼にお応えする

大型設備投資で新たな成長ステージへ

2024年度、当社は増収を確保したものの、最終利益は減益となり、厳しい決算となりました。国内自動車生産の正常化の遅れや、欧州・アジア市場での販売不振、さらには建築費の高騰による住宅市場の低迷など、複数の要因が影響しました。

一方、化成品事業では、新分野において成果が表れ始めており、新たな市場開拓と事業ポートフォリオの多様化に向けて、確かな一歩を踏み出しています。また、住宅リフォーム市場においては、一時的に停滞していた外壁塗装が、昨年後半から回復の兆しを見せています。

2025年度は、特に佐野事業所への大型設備投資を予定しています。この投資は単なるリニューアルにとどまらず、当社にとって“第二の創業”ともいえる重要な挑戦です。お客様の多様なニーズにお応えするため、品質向上と生産能力の増強による安定供給を実現するとともに、環境負荷の低減やエネルギー効率の改善も目指します。こうした“挑戦”こそが、当社の持続的な成長を支える基盤になると考えています。

私たちは、短期的な利益に左右されることなく、長期的な信頼の積み重ねを重視した経営を行っています。お客様やお取引先、地域社会、そして従業員との信頼関係を大切に、持続可能な視点に立った意思決定を重ねていきます。

今後も中長期的な視野を持ち、すべてのステークホルダーの皆様と築く信頼を大切にしながら、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

Top Message

第11次中期経営計画進捗と事業ポートフォリオ戦略

2024年度は「第11次中期経営計画」の中核年として、「飛躍」をキーワードに、変革と成長に向けた多角的な挑戦を続けてまいりました。しかしながら、計画2年目の業績は、多くの外部環境の影響を受け、当初の想定から大きく乖離した結果となりました。

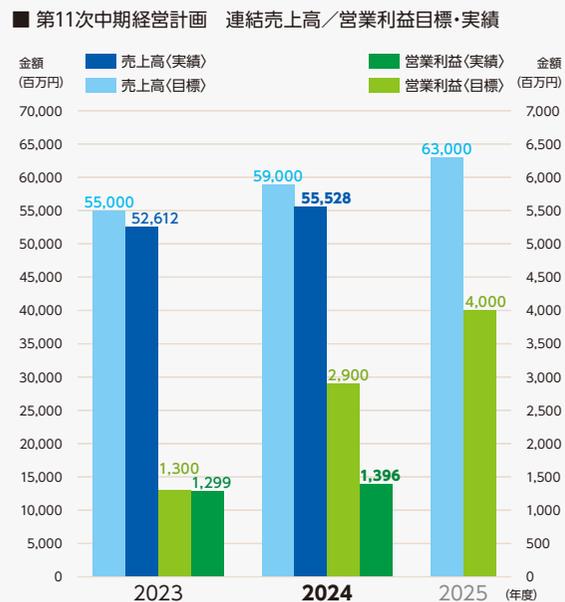
それでも当社は立ち止まることなく、製品・事業の進化、新たな価値の創出、グローバル市場への展開に挑み、社会課題の解決に貢献する新製品の開発や、品質・生産体制の強化など、持続可能性と成長性の両立を目指した具体的な取り組みを積み重ねてきました。

第11次中期経営計画では、「そだてる」「のばす」「ささえる」の三象限による事業ポートフォリオ戦略を導入し、供給責任を担うBtoB企業としての信頼を守りながら、適切な選択と投資を行い、長期的な成長を見据えた経営を推進しています。

具体的には、事業ポートフォリオ戦略の見える化を全社的に進め、その進捗状況を定量的に評価してきました。従来は売上に注目する傾向が強かったものの、近年では利益と成長性を重視した事業評価への意識が高まり、成果も着実に表れています。

私たちは、「規模の追求よりも、確かな技術と高付加価値製品を生み出す信頼される企業」でありたいと考えています。今後も社会的な要請が高く、成長が見込まれる分野に注力し、藤倉化成ならではの価値を提供し続けます。

2025年度は、第11次中期経営計画の最終年となります。これまでの挑戦を確かな成果に繋げ、「第12次中期経営計画」への橋渡しを着実に進む、極めて重要な一年と位置づけています。



化学メーカーとしての「存在意義」を見つめ、 サステナブルな未来に貢献できる組織・環境をつくる

「存在意義」の策定とその思い



2025年4月、私は代表取締役社長として、当社の舵取りを担う責任を拝命しました。世界が急速に変化する今、企業としての「存在意義」を改めて見つめ直す必要があると考えました。その答えが、私たちが掲げる新たな存在意義——「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」です。

この言葉は、単なるスローガンではありません。従業員の声に耳を傾け、営業・技術・生産など、多様な現場の意見を集めながらボトムアップで策定した、藤倉化成らしさを表しています。長年にわたって築いてきたお客様との信頼関係、真摯に取り組んできた研究開発の姿勢、現場を支える従業員の思いが、この言葉に込められています。

また、この「存在意義」は、今後の企業活動における羅針盤となるものです。当社は化学メーカーとして、「技術」と「信頼」を核に据え、社会課題の解決に取り組む姿勢を貫いてまいります。そしてバックカスティングの考え方をもとに、10年後、20年後の社会に向けて今なすべきことを見定め、持続可能な未来に貢献していきます。

この存在意義を浸透させていくためには、実際の製品やサービスを通じた成果の提示が欠かせません。言葉だけでなく、行動と結果をもって、その価値をステークホルダーの皆様提供してまいります。

人の力で未来を切り拓く、人的資本経営

近年、「人的資本経営」が企業経営における重要なテーマとして注目されています。私が何よりも重視しているのは「人の力」です。いかに優れた技術や設備があっても、それを活かすのは人間であり、従業員一人ひとりの意欲と誇りが、当社の成長を支えています。

当社では、従業員が自らの仕事の意義を深く理解し、「自分の仕事が未来に繋がっている」と実感できる環境づくりに注力しています。仕事が単なる作業にとどまらず、その成果が誰かの役に立ち、社会に貢献していると感じることが、挑戦と学びの原動力となります。

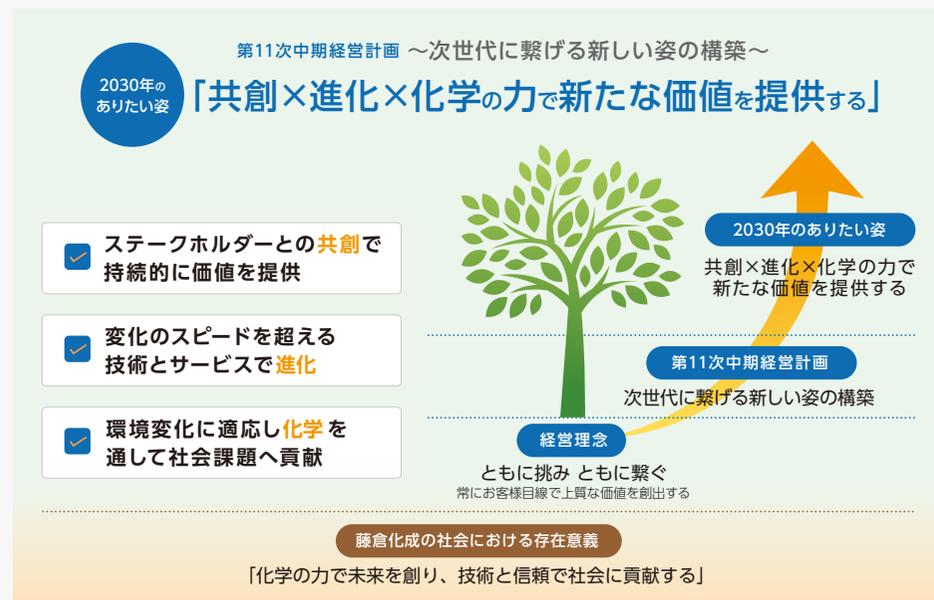
Top Message

従業員には、常に目標の背景などを丁寧に伝えるよう心がけています。日々の業務の先にある社会との繋がりを意識し、創造的に考えてもらうためです。個人と組織の目標を結びつけ、同じ方向に進むことで、真の一体感とイノベーションが生まれると信じています。

これまで当社では、教育や研修制度を継続的に実施してきましたが、現在、人材像や教育の目的を明確にし、「なぜこの研修が必要なのか」「どんな人材を育てたいのか」といった納得感を高める取り組みを進めています。個人の目標と組織のビジョンを有機的に結びつけ、ともに未来を創っていく——それが、私たちが目指す人的資本経営です。

そして、挑戦から生まれる失敗からも学べる、前向きな文化を醸成し、一人ひとりの成長が会社の未来をつくと実感できる「育てる風土」を築いてまいります。

■ 新たに策定された「存在意義」



【サステナビリティ経営】に込めた決意

当社にとって、サステナビリティは単なる時流ではなく、経営の根幹そのものです。環境・社会・ガバナンスの3つの視点から持続可能な成長を追求することは、創業以来受け継が

れてきた「藤倉化成らしさ」と強く結びついています。

そして「選ばれる企業」であるだけでなく、「必要とされる企業」であること。それが、これからの時代を生き抜くための指針です。事業活動の中で得られる利益だけを追うのではなく、その利益が社会や環境とどのように繋がっているのかを常に問い続けることが、私たちの責任です。

近年高まる社会的要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、当社は地に足のついた現実的なステップでサステナビリティ経営を進めています。一步ずつではありますが、自社の規模や特性に即した形で、従業員の納得感を大切にしながら、着実な実行を重ねています。

グローバル情勢が不安定な中、日本企業として真摯に取り組み続ける姿勢が、やがて信頼に繋がると信じています。「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」——この想いのもと、藤倉化成はこれからも持続可能な社会の実現に向けた歩みを止めることはありません。

【必要とされる企業】であり続けるために

私たち藤倉化成は、決して大きな企業ではありません。しかし、小さな技術の積み重ねが社会に大きな価値を生み出すと信じています。社会が複雑で不確実な時代に突入する今だからこそ、私たちは「ともに挑み ともに繋ぐ」という経営理念のもと、技術と信頼を柱に、着実かつ誠実に歩みを進めてまいります。

従業員一人ひとりが、自らの仕事に誇りと希望を持ち、「未来に貢献する」という意識で行動することが、企業の持続的成長に繋がります。そのための環境づくりは整ってきています。後は、実行あるのみです。

私たちはこれからも、社会から「必要とされる企業」であり続けるために、新しい価値の創出と信頼の構築に努めてまいります。



中期経営計画とサステナビリティ

第11次中期経営計画3年目を迎えて

当社は2030年を長期的な節目と定め、その長期目標に向けての第一歩となる「第11次中期経営計画」を策定し、2023年4月からスタートさせました。中期経営計画3年目の目標達成および「2030年のありたい姿」の実現に前進してまいります。

取締役 管理本部長 土谷 豊弘



人的資本の最大化に向けた人材育成方針と組織基盤の強化

2030年のありたい姿である「共創×進化×化学の力で新たな価値を創造する」の実現に向け、当社は人的資本の最大化に取り組んでいます。2024年度には、経営戦略と人材育成を連動させることを重視し、社員一人ひとりの能力を引き出すための人材育成方針を新たに策定しました。挑戦を後押しする風土づくりや、多様な考えを受け入れる環境整備にも注力し、信頼関係を基盤とした社風の醸成に取り組んでいます。社員同士の繋がりを強めることで、イノベーションが生まれる組織文化の形成を目指し、持続的な成長の基盤づくりを進めていきます。

人的資本経営の重要施策

1 人材育成方針

「化学の力で未来を創り、技術と信頼で社会に貢献する」という存在意義に基づき、持続可能な成長を支える人材を育成し、社員とともに成長できる環境づくりを目指します。

2 ダイバーシティ&インクルージョン

多様性がイノベーションを生む土壌となると考えており、女性活躍、シニア活躍、障がい者活躍を推進します。多様な人材が活躍できるようにするためには、多様な働き方に柔軟に対応することが不可欠です。そのため制度の整備をはじめとする両立支援策と職務におけるフォロー体制の構築を進めています。

3 エンゲージメント

エンゲージメントサーベイを実施し、組織が従業員の意識を把握し、働きがいのある職場環境を構築できているかを定期的に確認しています。サーベイの結果は、部門長や経営層とも共有し、職場環境の改善に向けた具体的なアクションに活用しています。

さらに、上長とのフィードバック面談や、自己申告面談をはじめとした人事部門との面談制度から従業員一人ひとりの能力や志向を把握し、組織全体のパフォーマンス向上に努めています。

資本収益性を追求し、収支計画や資本政策への反映を目指す

資本効率と財務健全性を重視した経営に取り組んでいます。2024年度は事業ポートフォリオの浸透を図り、各事業の特性や強みを活かす基盤を整備しました。2025年度は、事業ポートフォリオの推進を継続し、成長性と収益性を意識した経営を一層強化し、資本コストの把握と、収支計画・資本政策への反映に取り組んでいきます。各事業の成長性と収益性を高める戦略を着実に実行し、企業価値のさらなる向上を目指していきます。

資本収益性を重視した経営のポイント

1 資本コストの把握

効果的な資本配分や投資判断を行うため、資本コストの把握を目指し、経営の意思決定に繋げるための基盤とします。経営の意思決定においては、資本コストの正確な把握が企業価値の最適化やリスク管理に直結すると考えています。また、投資判断や資本配分の基準として資本コストを活用し、効率的な経営戦略を展開し、持続的な成長と競争力強化に繋がっていきます。

2 株主還元と資本政策

第11次中期経営計画期間中「総還元性向70%以上を目指す(配当16円以上は維持)」としています。事業ポートフォリオの推進とともに資本収益性を意識した取り組みから、企業価値の向上を目指していきます。

3 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」について

当社は気候変動問題を重要課題のひとつとして挙げており、2023年5月にTCFDへ賛同しました。TCFD提言に基づいたシナリオ分析については、P31にて詳しく記載しています。

中期経営計画とサステナビリティ

第11次中期経営計画について

基本方針

■ 5つの戦略

事業領域 3つの戦略

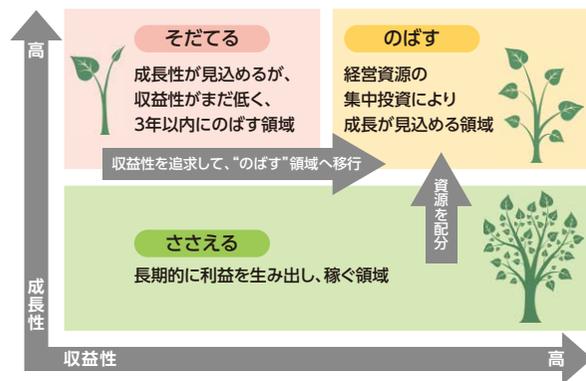


経営領域 2つの戦略



当社は、「次世代に繋げる新しい姿の構築」を基本方針とし、本中期経営計画では、事業領域3つの戦略と経営領域2つの戦略をあわせた5つの戦略を持続的成長のための戦略とし、全社で推進しています。

■ 事業ポートフォリオの考え方



本中期経営計画から、全社共通の考え方で事業ポートフォリオ戦略の「見える化」を進めました。

事業ポートフォリオ戦略では、「そだてる」「のぼす」「ささえる」の3領域で成果に繋げるため、各事業セグメントから単体事業部、グループ会社、製品群のSBUまでを数値化し、客観的な評価を進めました。

「そだてる」「のぼす」領域では、注力分野の方向性を明確にし、将来を見据えた事業内容の新陳代謝を図り、新たな価値創造をねらいます。

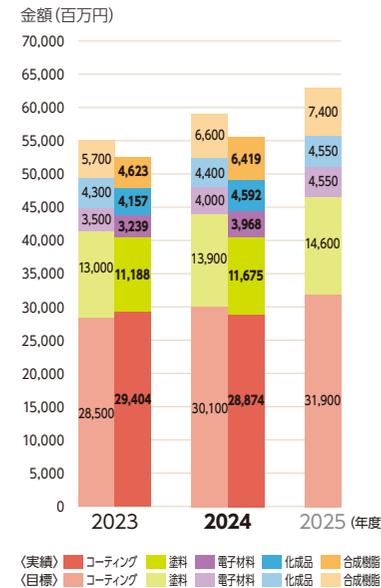
「ささえる」領域では、生産性向上や全業務の収益構造改革に注力しています。

収益計画

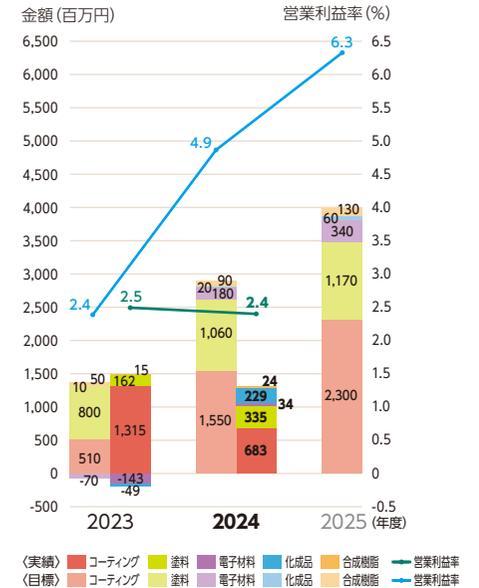
■ 連結売上高目標・実績 ■ 営業利益目標・実績



■ セグメント別売上高目標・実績



■ セグメント別営業利益目標・実績

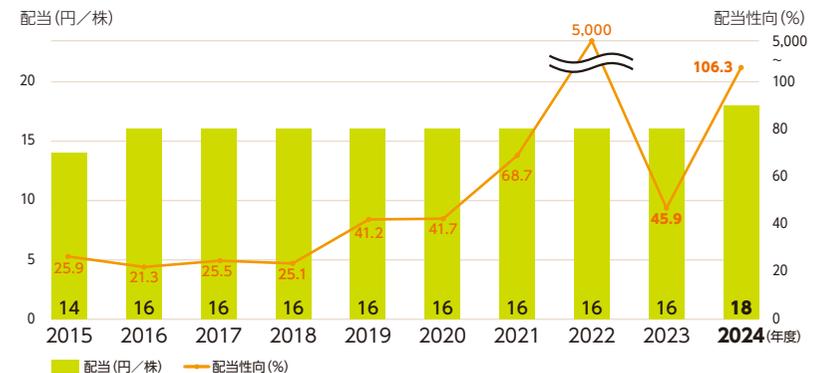


株主還元、資本政策

当社は持続的な株主還元のため、資本効率を重視しつつ、将来成長や安全・安定供給に向けた投資とのバランスも重視しています。

株主還元
・第11次中期経営計画期間中
総還元性向 **70%以上** を目指す
(配当16円以上は維持)

資本政策
・ROE **8%以上** を目指す
・機動的な自己株式取得



事業ポートフォリオ戦略

コーティング事業 Coatings for Plastics

価値創造の基本方針

次世代に繋ぐ機能を追求し、グローバルで新たな価値を提供する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

『価値創造の基本方針』に基づき、コーティング事業では、脱炭素社会への転換に伴う環境の変化や多様な課題への対応で求められる機能の追求と新たな価値の創出を図るとともに、グローバルネットワークを通じて全世界へ価値を提供、そして、外部環境の変化を上回るスピードで技術・サービスを進化させることを目指しています。

2024年度は、お客様やエンドユーザーの皆様の環境への配慮や脱炭素化に対する意識の高まりを、より一層感じる一年となりました。当社の環境配慮型・脱炭素化対応製品であるバイオマス製品・めっき代替・フィルムなどの認知度が向上し、新規採用が増加しています。これらの動向を踏まえ、中期経営計画の最終年度および次期中期経営計画に向けて、着実に歩みを進めていると認識しています。

Focus 注力事業の強化

CO₂やVOC(揮発性有機化合物)の排出削減を推進する塗装の代替フィルム工法

コーティング事業では、CO₂やVOC(揮発性有機化合物)の排出削減を推進するため、これまでに培ってきたプラスチック向けスプレー塗料の技術と知見を活かし、塗装の代替として注目されるフィルム工法向けに、ハイソリッド型や有機溶剤を含まない100%固形分塗料など、フィルムコーティングに適した塗料を展開しています。気候変動の抑制や環境負荷の低減に貢献する、持続可能な技術開発と製品の拡充に取り組んでいます。



塗料をフィルムへ塗工



機能性加飾フィルム部品

常務取締役 コーティング事業部長 川口 浩俊



2025年度の取り組みと2026年度に向けて

2025年度も引き続き、水系・バイオマス・ハイソリッド製品のラインナップ拡充と、めっき代替やフィルム工法の適用製品の拡販を進めます。また、低温・短時間乾燥などによる工程短縮を通じた省エネ化により、CO₂排出量削減や環境負荷低減を目的とする製品群の主力化を目指します。

さらに、複雑化する地政学的リスクや米国の関税政策に起因するサプライチェーン混乱を踏まえ、機動的かつ柔軟な対応力の強化に取り組めます。そして、急速に変化するモビリティ環境や市場構造に適応しながら、持続的に新たな価値を創出・提供し続けます。

機会 脱炭素社会への転換、EV化の拡大

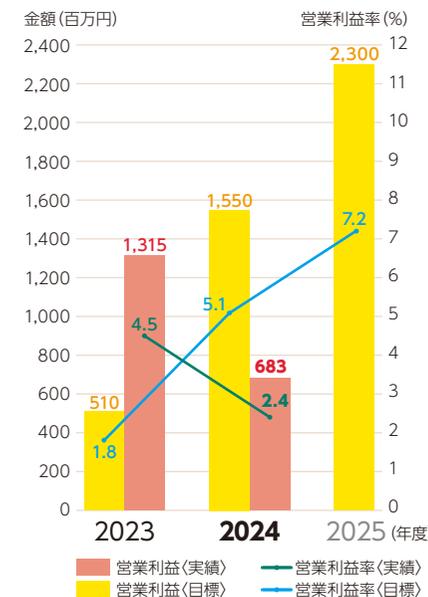
リスク サプライチェーンの大きな変化

中期経営計画方針

売上高目標・実績



営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

塗料事業 Architectural Coatings

価値創造の基本方針

材料力と工事力との共創で、ハウジングから社会の未来に貢献する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

2024年度は、「施工まで見通した材料開発」と「材料を熟知した施工」の両面から製品設計を進め、施工性に優れた高品質な水系トップコートを上市しました。これにより、これまで溶剤系塗料でしか対応できなかった平滑性が求められる部位においても、水系塗料で同等の平滑な塗膜を提供でき、かつ、超高耐久性・脱溶剤・低炭素の両立を実現しました。

また、社会課題であるインフラ老朽化については、基本設計を完了した塗料のサンプル提供を開始しました。量産対応の確認も終了し、施工トライアルへのステップアップに対応した供給体制を整えました。

常務取締役 塗料事業部長 梶原 久



2025年度の取り組みと2026年度に向けて

2026年度に向けて、2024年度に上市した水系トップコートの横展開を進め、脱炭素の実現を目指します。また、社会課題であるインフラ老朽化への対応に向け、対応可能な塗料のさらなる開発検討を引き続き進めていきます。

塗装施工における安全性・品質・効率の向上を図るため、営業・施工担当者の人材育成として、定期的な研修・説明会を継続的に実施します。これにより、技術やノウハウの継承を図るとともに、変化する社会環境に対応できるよう情報アップデートにも取り組んでいきます。

機会

住宅長寿命化への貢献、工事力による事業拡大

リスク

国内住宅着工件数の減、塗装技能者の高齢化

Focus 注力事業の強化

脱溶剤化で、快適で便利な暮らしと住まいを実現

戸建住宅の外壁以外の部材の改修には、溶剤系塗料が一般的に使用されてきました。その理由は、「塗膜平滑性」「高耐久性」「高光沢性」などが求められていたためです。従来の水系塗料では、これらの性能要求に対応する製品の開発が困難とされてきましたが、今回、自社設計の樹脂を採用することで、これらの課題をクリアすることができました。

主力市場であるリフォーム市場では、脱溶剤化への流れも加速しており、本製品の横展開をさまざまなユーザーに向けて図っていきます。



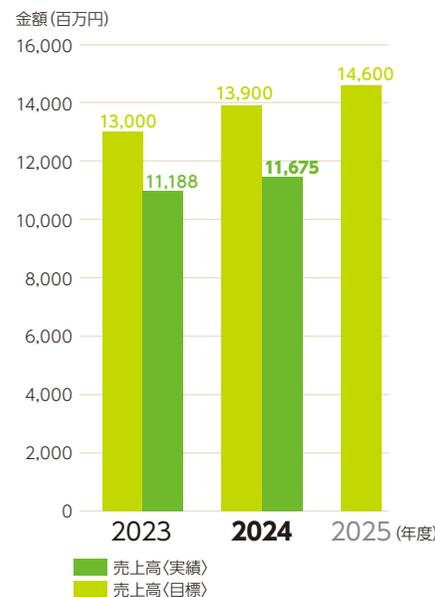
玄関枠の仕上がり外観



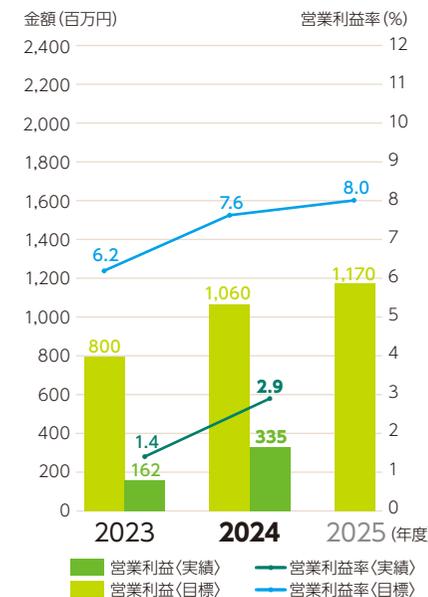
軒樋への刷毛塗装

中期経営計画方針

売上高目標・実績



営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

電子材料事業 Electronics Materials

価値創造の基本方針

取締役 電子材料事業部長 石井 貴宏



ドータイト®の歴史と強みを活かし、最先端の電子材料分野で持続的に成長する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

電子材料事業では、2030年の事業環境を見据え、「次世代自動車産業」「情報通信産業」「ヘルスケア産業」を重点フィールドに設定し、内閣府が提唱している『Society5.0』を未来社会の姿として捉え、事業展開を進めています。

自動車産業では、先進運転システムの普及に伴い、高信頼性の制御部品やセンサ部品の搭載数が増加する中で、導電性高分子を用いたコンデンサの引き出し電極用ペーストおよび導電性接着剤が新規採用されました。

情報通信産業では、IoT関連の高速通信およびインフラ整備に貢献する製品として、高周波用の電波吸収塗料を開発・上市しました。150ミクロンという薄膜で20dB(90%)の電波吸収性能を実現しています。今後、市場やお客様の課題解決に向けた提案活動をさらに強化していきます。

ヘルスケア産業では、リモートセンシングやウェアラブルデバイスへの貢献を目指し、ストレッチャブル導電性ペーストがヘルスケアセンサ用途として採用されました。今後もストレッチ性を有するさまざまなセンサ用途での製品化に向けて取り組んでいきます。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

電子材料事業では、原材料に銀粉を使用した製品が主力ですが、コンデンサやパワー半導体向けの環境負荷や製品コストの低減を目的とした脱銀製品の開発にも積極的に取り組んでいます。

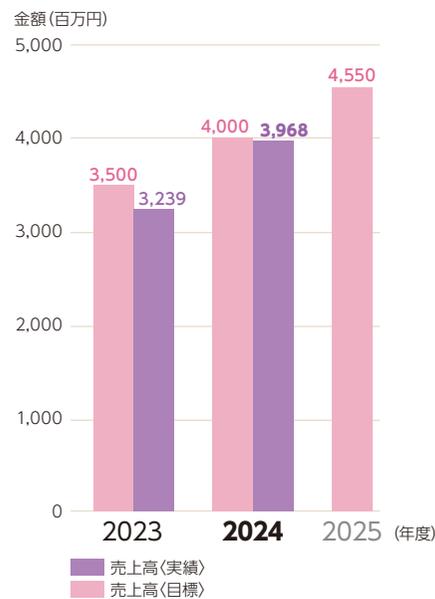
ドータイト®は、今後も社会課題の解決に貢献する製品開発と普及に向けて邁進していきます。

機会 DX, IoT, EV化による材料市場の高成長

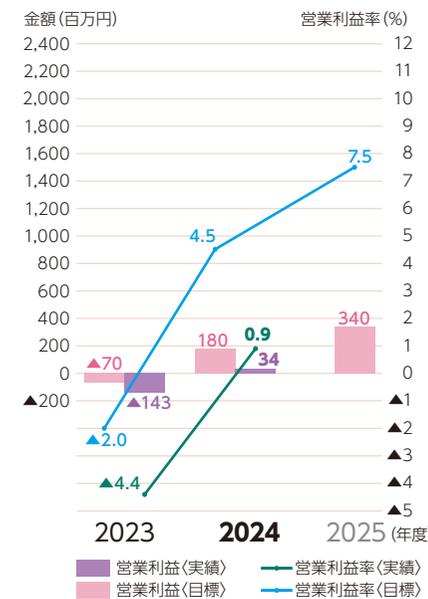
リスク 海外顧客の現地調達化

中期経営計画方針

■ 売上高目標・実績



■ 営業利益目標・実績



Focus 注力事業の強化

ヘルスケア用ウェアラブルデバイス「ストレッチャブル基板」

ストレッチャブルなウェアラブルデバイスは、柔軟で伸縮性のある素材を用いることで装着時の快適性を高め、身体の動きにも柔軟に対応します。こうしたデバイスにおいては、動きに追従しながらも安定した導電性を保つことが重要です。

当社のストレッチャブル導電性材料はシリコンやウレタンなど多様な素材に対応し、伸縮時でも高い導電安定性と優れた耐久性を発揮して信頼性の高い機能を提供します。

現在はウェアラブルデバイスの他、ソフトロボティクスや医療機器、自動車分野への展開に積極的に取り組むとともに、欧米市場への展開も推進しています。



ヘルスケア用ウェアラブルデバイス

事業ポートフォリオ戦略

化成品事業 Functional polymers / polymers & resins

価値創造の基本方針

取締役 化成品事業部長 石本 貴幸



創業からの樹脂重合技術を基盤として、ファインで高機能な技術と製品で進化する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

化成品事業では、新規分野の拡大を進めてきました。ファイン材料では、従来のアクリル樹脂の高機能化に加え、ウレタンおよびポリエステルなどの新たな製品群の成長を実現しました。また、粘着剤においても、トリブロック技術を活用した製品の展開が拡大しています。今後も新規開発を推進し、お客様の多様な課題解決に向けた提案を進めることで、確かな成果の積み上げを目指していきます。

診断薬分野では、試薬原料となる粒子分野が伸長しました。糖尿病検査薬をはじめとした製品を通じて、皆様の健康で安心な暮らしに貢献していきます。

2025年度の取り組みと2026年度に向けて

中期経営計画の最終年度の目標として設定した売上高は、2024年度に前倒しで達成することができました。2025年度は、さらなる高みを目指し、積極的に行動してまいります。特に「のぼす」「そだてる」の分野にリソースを重点的に投入し、ファイン材料や新粘着剤の分野においてさらなる成長を図ります。新技術を活用した製品開発と市場展開を一層加速させることで、既存市場の拡大と新たな市場の創出を図り、次期中期経営計画に向けた成長基盤を築きます。

機会

脱炭素、DX、IoTによる新素材分野での市場拡大

リスク

市場シュリンクによる提供価値の縮小

Focus 注力事業の強化

快適な暮らしを支えるスマホ・ディスプレイ用ブロックポリマー

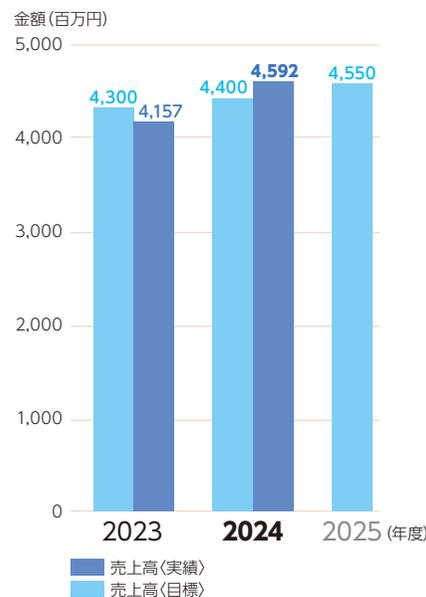
快適で便利な暮らしに不可欠であるスマートフォンやディスプレイには、当社の技術が使用されています。スマートフォンやディスプレイにはさまざまなフィルムが使われており、異種材料で構成されているため、ウキや剥がれ等が生じる場合があります。

当社のブロックポリマーは、塗膜の強度や伸度を調整できるため、異種材料の接着や応力緩和に優れた特性を発揮します。目立たない存在ながら、快適で便利な暮らしを陰で支える材料です。

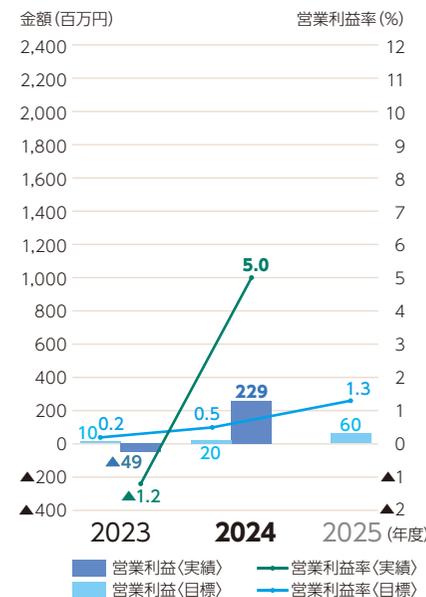


中期経営計画方針

■ 売上高目標・実績



■ 営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

合成樹脂事業 Synthetic Resin

価値創造の基本方針

幅広い顧客層への積極的提案で、社会的課題解決に貢献する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

2024年度、合成樹脂事業では海外拠点を活用し、原材料の貿易に積極的に取り組み、概ね計画通りに推移しました。国内では組み立てメーカーの生産回帰や照明のLED化促進を背景に、照明・看板メーカーからの需要が増加しました。

一方、リチウムイオン電池向け材料については、安定供給を目指しましたが、欧州のEV市場の不振により需要が急減しました。

こうした市場の変化を受け、新たなサプライチェーンの構築と需要開拓に着手し、輸入品の取り扱いを開始するとともに、新規顧客と新規案件の獲得を進めました。

藤光樹脂株式会社 代表取締役社長 池神 学



2025年度の取り組みと2026年度に向けて

2025年度は、既存市場の成長鈍化が見込まれる中でも、引き続き照明メーカーなどに向けた付加価値製品の提案を強化し、加工技術を活かした販売を拡大していきます。また、内装建材分野においては、お客様との関係性を深め、商品群の拡充を図ります。原材料貿易については、本国調達や関税政策の影響により上期は厳しい市場環境が予想されますが、単一素材にとどまらない提案活動を展開し、下期からの回復を目指します。リチウムイオン電池向け材料についても、需要回復を見据えて新たな提案を進めていきます。

Focus 注力事業の強化

マテリアル/ケミカルリサイクルや三国間貿易による事業成長の実現

合成樹脂事業では、専門商社としての提案型営業の強みを活かし、樹脂メーカーが開発を進めるマテリアルリサイクルやケミカルリサイクル製品を市場展開することで社会課題の解決に取り組みます。

さらに、海外拠点と連携した北米・アジア市場への三国間貿易や、高付加価値品の輸出強化を通じて、持続的な事業成長を目指します。

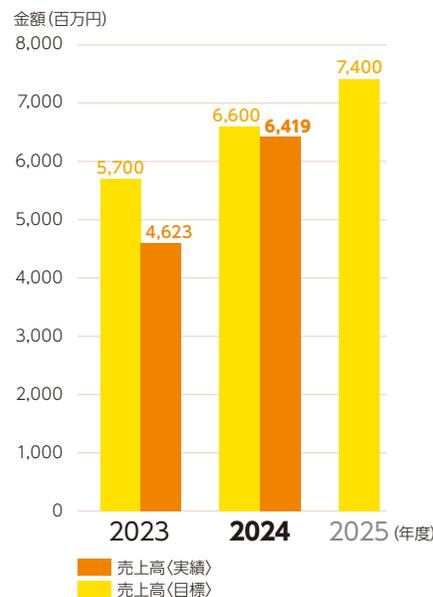


機会 環境商材などの新たな市場への価値提供

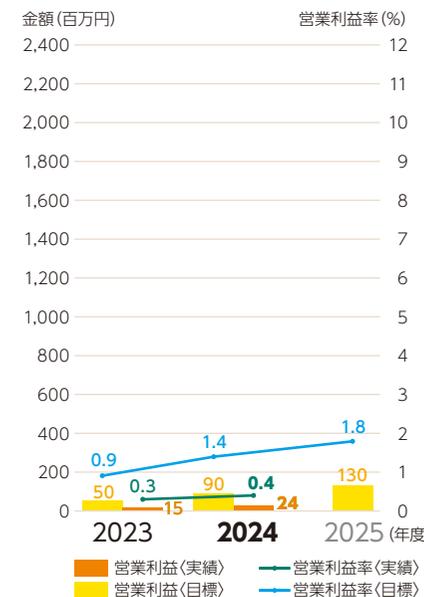
リスク 既存エントリー市場の構造変化

中期経営計画方針

売上高目標・実績



営業利益目標・実績



事業ポートフォリオ戦略

生産分野 Production

価値創造の基本方針

サプライチェーン全体での生産性向上への取り組みで、新たな価値を創造し、ウェルビーイングを実現する

第11次中期経営計画2年目の振り返り

2024年度、生産分野では価値創造の基本方針に基づき、「生産性の向上」と「事業を通じた社会課題の解決」を目的に活動を行いました。

「生産性の向上」の取り組み内容であるヒューマンエラー防止においては、社内で作成した教育動画を活用することで、人的ミスの削減を進めました。

また、「事業を通じた社会課題の解決」の取り組みとしては、「物流効率化」と「自主保全活動」を大きな柱として推進しました。物流効率化では、トラック輸送の高速道路化を進めることで、ドライバーの労働時間短縮にも寄与しました。自主保全活動においては、設備故障時の部品交換などを内製化することで、従来廃棄していた設備機器の延命を実現し、廃棄物の削減に繋がっています。

今後も、「生産性の向上」と「事業を通じた社会課題の解決」の両立を目指し、継続的な改善活動を進めてまいります。

取締役 佐野事業所長 須藤 和弘



2025年度の取り組みと2026年度に向けて

2025年度は、安定供給体制のさらなる強化に向けて、積極的な設備投資を計画しています。具体的には、塗料の新工場建設(佐野リニューアルステップⅡ)に着手し、安全を最優先に、お客様の多様化・高度化するニーズに対応するため、最新の機器やユーティリティによる生産体制を確立させるとともに、省エネ設備の導入を通じた環境負荷の低減とエネルギー効率の向上にも取り組んでいきます。

また、価値創造の基本方針に基づく「生産性の向上」と「事業を通じた社会課題の解決」に継続的に取り組むことで、お客様との納期の順守、高度な品質保証体制の確立および環境への配慮を徹底していきます。

さらに、化学物質の取り扱いに関しては、社会的な要請が高まる中、リスクアセスメントに基づいた安全対策を確実に実施し、社会的責任を果たしていきます。

機会 高品質・高効率な製品の需要拡大

リスク 脱炭素化による化学工業の動向

生産分野の特徴、強み

当社の生産分野は、佐野事業所を基幹とする国内外の生産拠点で、市場の変化とお客様のさまざまなニーズとともに歩んできました。当社では、安全第一の考え方のもと、コーティング材、建築用塗料・導電性ペースト・アクリル系樹脂などの多様な製品群を、高度な品質管理体制で生産しています。ものづくりの確かさの実現のため、各種マネジメントシステム「ISO9001」「IATF16949(電子材料事業部)」「ISO13485(メディカル材料部)」「ISO14001」「ISO45001」の認証を取得し、常にお客様目線で上質な価値を創出しています。



佐野事業所

中期経営計画方針

〈効率化、改善活動〉
ヒューマンエラー防止活動

〈安全〉
現場力の向上で労働災害ゼロ

生産分野
としての
取り組み

〈環境〉
新MS浸透教育、環境保全

〈企業防災〉
防災対策分科会

〈労働力の確保〉
働きやすい職場環境